

基礎調査等 結果概要

戦争資料の保存と記憶継承のあり方検討委員会

(第2回検討委員会 資料)

- ・県民アンケート
- ・老人クラブアンケート
- ・市町村調査
- ・他県調査

1 調査概要

■ 調査の目的

本検討委員会における検討の参考資料とするため、県民意識や資料保存の現状等を把握することを目的として、次の各種調査を実施した。

■ 実施した調査

調査	対象	回答数	調査期間
県民アンケート	県民（標本数 2500）	777	R8.4～6
老人クラブアンケート	老人クラブ会員（標本数 2200）	356	R8.4～6
市町村調査	県内 35 市町村	32	R8.5～6
他県調査	都道府県立の戦争資料館等を有する都道府県（8）	8	R7.9～11

※回答数は本概要作成時点の集計値。市町村調査は 35 市町村中 32 市町村から回答（残り 3 市町村は依頼継続中）。

※各調査の概要（グラフ・コメント）に加え、各章末に単純集計表を掲載している。詳細な分析は別途の調査報告書による。

2 県民アンケート

県民 2,500 人（回答数 777 人）を対象に、戦争に対する関心や資料保存への考え方等を調査した。ここでは検討の参考となる主要な設問の結果を掲載する。

■（１）記憶継承に有効な取組（複数回答／n=777）

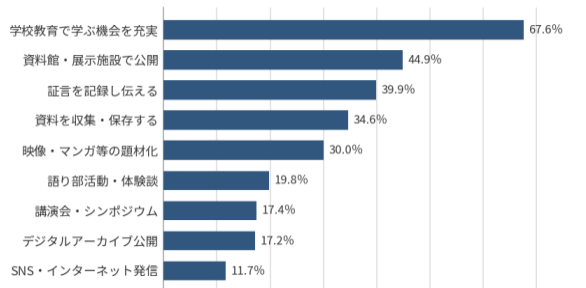


図 2-1 記憶継承に有効と考える取組（上位項目）

- ▶ 「学校教育で学ぶ機会を充実」が 67.6%で最多、「資料館・展示施設での公開」が 44.9%で続く。「資料を収集・保存する」も 34.6%と、継承手法の中では比較的高い支持を得ている。

■（２）学校教育の充実は全年齢層で最多回答

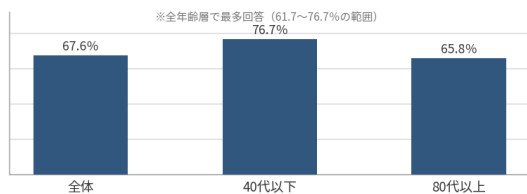


図 2-2 「学校教育で学ぶ機会を充実」の支持率（年齢層別）

- ▶ 「学校教育の充実」は 40 代以下から 80 代以上まで、すべての年齢層で最も支持された取組。世代を問わず共通して期待されており、教育との連携が広く求められていることがうかがえる。

■（３）資料保有者における「困りごと」（保有層 142 人）

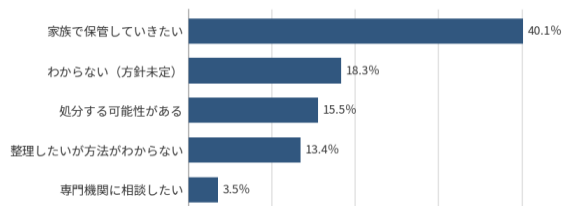


図 2-3 自宅等に資料が「ある」と回答した層の今後の意向

- ▶ 「家族で保管していきたい」が 40.1%で最多。一方、「整理したいが方法がわからない」（13.4%）「専門機関に相談したい」（3.5%）など、保存方法に関する具体的な困りごともある一定数存在する。「処分する可能性がある」も 15.5%あり、放置すれば資料が散逸しかねない層といえる。

- ・ 資料の収集・保管については、保有者の中に保存方法の困りごとや相談ニーズが一定数存在する。
- ・ 記憶の継承については、年齢層を問わず学校教育の充実が最も支持されている。

(4) 単純集計表（県民アンケート）**問1 回答者の年齢（n=777）**

回答区分	回答数	割合
回答あり（平均 70.3 歳）	753	96.9%
答えたくない	21	2.7%
無回答	3	0.4%

問2 家族・親族から戦争に関する話を聞いた経験（複数回答／n=777）

回答区分	回答数	割合
祖父や父、おじ等の家族が戦地へ行った話を聞いた	411	52.9%
戦争中の暮らしがどんなものだったか聞いた	333	42.9%
聞いたことがない	184	23.7%
自分が戦争中の暮らしを体験した記憶がある	50	6.4%
無回答	8	1.0%

問3 自宅・実家・親族宅等に戦争に関する資料が残っているか（n=777）

回答区分	回答数	割合
ないと思う	493	63.4%
あると思う	142	18.3%
わからない	92	11.8%
あったがすでに処分した	46	5.9%
無回答	4	0.5%

問 4 どのような資料があるか（複数回答／「ある」142 人ベース）

回答区分	回答数	割合
写真	84	59.2%
勲章・徽章	54	38.0%
手紙・はがき	18	12.7%
軍服・装備品	17	12.0%
軍隊手帳	15	10.6%
日記・従軍記録	8	5.6%
遺書や戦死公報（戦没資料）	8	5.6%
戦時中の生活用品や記録	8	5.6%
体験を記録したもの	9	6.3%
その他	40	28.2%

問 5 資料の主な保管場所（複数回答／142 人ベース）

回答区分	回答数	割合
自宅	92	64.8%
実家（山形県内）	28	19.7%
親族宅	11	7.7%
その他	10	7.0%
わからない	6	4.2%
実家（山形県外）	1	0.7%
無回答	9	6.3%

問 6 資料の量（142 人ベース）

回答区分	回答数	割合
1～2 点	63	44.4%
3～9 点	30	21.1%
数えたことがない	11	7.7%
10 点以上	9	6.3%
たくさん	3	2.1%
わからない	13	9.2%
無回答	13	9.2%

問 7 資料保存について今後どうしたいか（142 人ベース）

回答区分	回答数	割合
家族で保管していきたい	57	40.1%
処分する可能性がある	22	15.5%
整理したいが方法がわからない	19	13.4%
専門機関に相談したい	5	3.5%
わからない	26	18.3%
無回答	13	9.2%

問 8 県・市町村の相談窓口を利用したいか（142 人ベース）

回答区分	回答数	割合
利用したい	24	16.9%
条件によっては利用したい	31	21.8%
利用しない	33	23.2%
わからない	41	28.9%
無回答	13	9.2%

問 9 県への情報提供・寄贈を検討する可能性（142 人ベース）

回答区分	回答数	割合
ある	21	14.8%
条件によってはある	26	18.3%
ない	35	24.6%
わからない	42	29.6%
無回答	18	12.7%

問 10 記憶継承に有効な取組（複数回答／n=777）

回答区分	回答数	割合
学校教育で学ぶ機会を充実させる	525	67.6%
資料館や展示施設などで公開する	349	44.9%
証言を記録し伝える	310	39.9%
戦争に関する資料や遺品を収集・保存する	269	34.6%
テレビ、映画、マンガ等の題材として取り上げる	233	30.0%
地域での語り部活動や体験談を聞く機会を設ける	154	19.8%
講演会やシンポジウムを開催する	135	17.4%
デジタルアーカイブで公開する	134	17.2%
SNS やインターネットで発信する	91	11.7%
戦跡見学などのフィールドワーク	88	11.3%
わからない	55	7.1%
特に必要ない	16	2.1%
その他	82	10.6%

3 老人クラブアンケート

老人クラブ会員 2,200 人（回答数：356 人）を対象に、県民アンケートと同一の設問構成で調査した。回答者の平均年齢は 79.2 歳で、県民全体（平均 70.3 歳）より高く、戦争の記憶により近い層である。

■（１）戦争に関する伝聞・経験

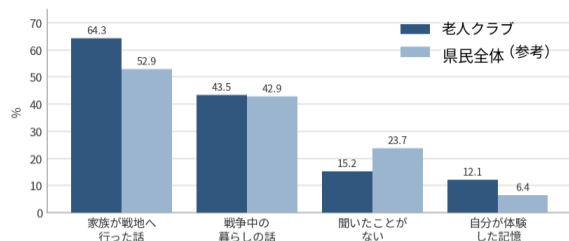


図 3-1 戦争に関する伝聞・経験（複数回答）

▶ 「聞いたことがない」は 15.2% で県民全体（23.7%）より低く、「自分が体験した記憶がある」は約 2 倍。

年齢層の高さを反映し、戦争の記憶との距離が県民全体より近い集団であることがうかがえる。

■（２）資料の保有状況

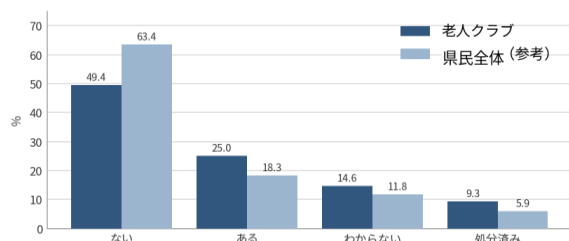


図 3-2 戦争関係資料の保有状況

▶ 資料が「ある」は 25.0% で県民全体（18.3%）を上回り、高齢層の家庭に資料が偏在している。

一方「あったがすでに処分した」も 9.3% と県民全体より高く、資料が失われつつある実態も見える。

■（３）記憶継承に有効な取組

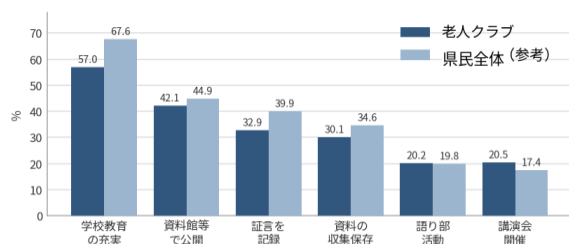


図 3-3 記憶継承に有効と考える取組（複数回答／上位項目）

▶ 「学校教育の充実」「資料館等での公開」が上位という傾向は県民全体と共通している。

「語り部活動」「講演会」など対面・現場型の取組は県民全体をやや上回る支持を得ている。

参考：資料提供・相談への意向

- ・今後の保存意向は「家族で保管していきたい」（50.6%）が最多。
- ・相談窓口の利用や県への寄贈については「わからない」が最多で、資料の保有が外部への相談・提供に直結していない。

（４）単純集計表（老人クラブアンケート n=356）

県民アンケートと同一の設問構成のため、県民全体（参考）と並記する。数値は各設問の回答比率。

問２ 戦争に関する伝聞・経験（複数回答）

回答区分	老人クラブ	県民全体（参考）
祖父や父、おじ等の家族が戦地へ行った話を聞いた	64.3%	52.9%
戦争中の暮らしがどんなものだったか聞いた	43.5%	42.9%
聞いたことがない	15.2%	23.7%
自分が戦争中の暮らしを体験した記憶がある	12.1%	6.4%

問３ 資料の保有状況

回答区分	老人クラブ	県民全体（参考）
ない	49.4%	63.4%
ある	25.0%	18.3%
わからない	14.6%	11.8%
あったがすでに処分した	9.3%	5.9%

問４～問６ 資料の内容・保管・量（「ある」89件ベース）

回答区分	回答数	割合
【問４】種類：写真が最多	—	74.2%
【問４】種類：勲章・徽章	—	46.1%
【問５】保管場所：自宅	—	78.7%
【問６】量：１～２点	—	48.3%

※問４～６は「資料がある」と回答した89件を母数とする。主要項目のみ抜粋。

問 7～問 9 今後の保存・相談・寄贈に関する意向（89 件ベース）

回答区分	回答数	割合
【問 7】家族で保管していきたい	54	50.6%
【問 7】処分する可能性がある	22	20.2%
【問 8】相談窓口「わからない」	30	28.1%
【問 8】相談窓口「利用したい」	12	11.2%
【問 9】県への寄贈「わからない」	34	31.5%
【問 9】県への寄贈「ある」	15	13.5%

※問 7～9 は主要な回答区分のみ抜粋。件数は 89 件ベースの参考値。

問 10 記憶継承に有効な取組（複数回答／n=356）

回答区分	老人クラブ	県民全体（参考）
学校教育で学ぶ機会を充実させる	57.0%	67.6%
資料館や展示施設などで公開する	42.1%	44.9%
証言を記録し伝える	32.9%	39.9%
戦争に関する資料や遺品を収集・保存する	30.1%	34.6%
テレビ、映画、マンガ等の題材として取り上げる	25.0%	30.0%
講演会やシンポジウムを開催する	20.5%	17.4%
地域での語り部活動や体験談を聞く機会を設ける	20.2%	19.8%
デジタルアーカイブで公開する	10.4%	17.2%
SNS やインターネットで発信する	7.6%	11.7%

※「講演会」「語り部活動」の 2 項目のみ老人クラブが県民全体を上回る（対面・現場型を相対的に支持）。

4 市町村調査

県内 35 市町村を対象に、各市町村における戦争関係資料の保存・展示状況等を調査した（回答 32 市町村）。

■（１）市町村主体の取組状況

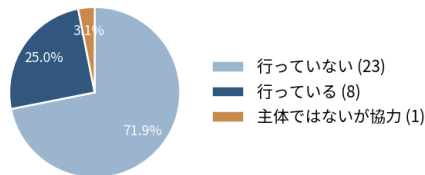


図 4-1 市町村が主体となった取組の実施状況（n=32）

- ▶ 「行っていない」が 23 市町村と大半を占め、市町村が主体的に取り組む例は限られている。取組の有無には市町村間で差がみられる。

■（２）保存・展示・遺構の把握状況

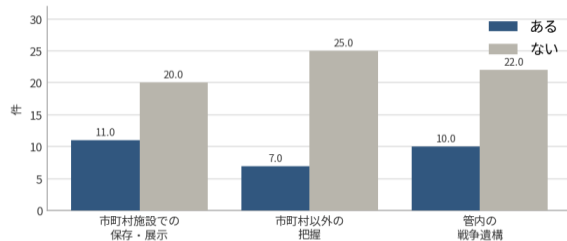


図 4-2 市町村施設・市町村以外の主体・管内遺構の把握状況（n=32）

- ▶ 市町村施設で資料を保存・展示しているのは 11 市町村、管内に戦争遺構「あり」は 10 市町村。資源を有する市町村がある一方、多くの市町村では「ない」との回答が上回っている。

■（３）今後市町村として取り組みたい内容

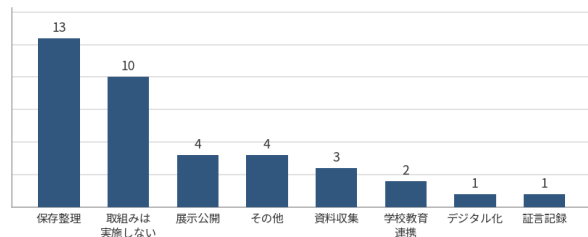


図 4-3 今後取り組みたい内容（複数回答／n=32）

- ▶ 「保存整理」（13 件）が最多である一方、「取組みは実施しない」（10 件）も僅差で続く。今後の取組姿勢は市町村間で二極化する傾向がみられる。

■（４）施設種別・保有資料の状況

区分	件数	主な内容
市町村施設で保存・展示	11	図書館 7・郷土資料館 7・公民館 2 ほか（複数回答）
市町村以外の主体が保存・展示	7	遺族会 5・個人 2 ほか（複数回答）
管内の戦争遺構	10	防空壕跡 6・飛行場跡 2・監視所跡 2 ほか

特徴的な回答（自由記述より）

- ・「戦争体験者・遺族会関係者の高齢化により、資料をまとめる人材が不足している」（長井市）
- ・「市町村単独での収集・保存・展示には限界があり、県主導で進めてほしい」（鶴岡市）
- ・「県が収集・保存する資料やパネルを借用できないか」（河北町）

(5) 単純集計表（市町村調査 n=32）**問 1 市町村主体の取組状況**

回答区分	回答数	割合
行っていない	23	71.9%
行っている	8	25.0%
主体ではないが協力している	1	3.1%

問 2 実施内容（複数回答／取組を行っている 9 市町村が対象）

回答区分	回答数
資料保存・整理	7
企画展示	6
戦争体験講話等	2
資料収集	1
デジタル公開	1
学校教育との連携	1
常設展示	0
証言・聞き取り記録	0

※実数（件数）で表示。母数が少ないため割合は付さない。以下、割合の表示がないものについて同様。

問 3 市町村施設における保存・展示状況

回答区分	回答数	割合
ない	20	62.5%
ある	11	34.4%
無回答	1	3.1%

問 4 該当する施設種別（複数回答／「ある」11 市町村が対象）

回答区分	回答数
図書館	7
郷土資料館	7
公民館	2
その他	2
コミュニティセンター	1
博物館	1

問 5 市町村以外の主体による保存・展示の把握状況

回答区分	回答数	割合
ない	25	78.1%
ある	7	21.9%

問 6 設置主体（複数回答／「ある」7市町村が対象）

回答区分	回答数
遺族会	5
個人	2
郷土史団体	1
学校	1

問 7 管内の戦争遺構

回答区分	回答数	割合
ない	22	68.8%
ある	10	31.2%

問 8 今後市町村として取り組みたい内容（複数回答／n=32）

回答区分	回答数
保存整理	13
取り組みは実施しない	10
展示公開	4
その他	4
資料収集	3
学校教育連携	2
資料のデジタル化	1
証言記録	1

※回答は 32 市町村（35 市町村中）。複数回答項目は実数（件数）で表示。

5 他県調査

都道府県立として運営する戦争資料館等を有する 8 都道府県を対象に、施設の運営形態・人員体制・課題等を調査した。

※回答内容が公開にそぐわないため、結果については検討委員会内のみで共有。

6 まとめ

各調査を通じて見えてきた傾向を、事実の整理として簡潔にまとめる。

- ・ 県民の戦争資料保存に対する関心は比較的高く、記憶継承の手法としては学校教育の充実が全年齢層で最も支持されている。
- ・ 資料を保有する層の中には、保存方法がわからない・相談したいといった具体的な困りごとが一定数存在する。
- ・ 戦争体験者・資料保有者の高齢化が進み、資料や証言が家庭から失われつつある。老人クラブ層でも「処分済み」が県民全体より高い。
- ・ 資料を多く持つ層ほど、相談・寄贈といった外部への行動には必ずしも積極的でない。
- ・ 市町村の取組状況には差がみられ、資源を有しながら活用が進まない市町村や、県主導の支援を求める声がある。
- ・ 他県では運営形態・継承手法が多様に実践されている一方、運営費確保や専門人材の確保が共通の課題となっている。

※本資料は事実の整理を目的とした概要版であり、検討委員会の論点との対応付けや政策的な分析は別途の資料・審議による。